



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年10月11日

IMF、景気回復に楽観的な見方を強めるも油断はできない

今回のIMFの世界経済見通しは全般に楽観的で、上方修正されています。一方、IMFはリスクについて金融引締めや保護主義政策といった目先の問題から、生産性低下など中長期の課題まで幅広く懸念も示しています。

IMF世界経済見通し：世界の経済成長見通しを引き上げるも、リスクに警戒姿勢を示す

国際通貨基金(IMF)は2017年10月10日に世界経済見通し(WEO)を発表しました。世界全体の2017年の成長率予想を7月の見通しから0.1%引き上げ3.6%とし、2018年も0.1%上方修正し3.7%としました(図表1、2参照)。2018年を見ると、IMFは先進国、新興国共に7月に比べ成長見通しを上方修正していますが、IMFは油断は禁物と警戒感も示しています。

どこに注目すべきか：

IMF世界経済予想、個人消費、財政政策

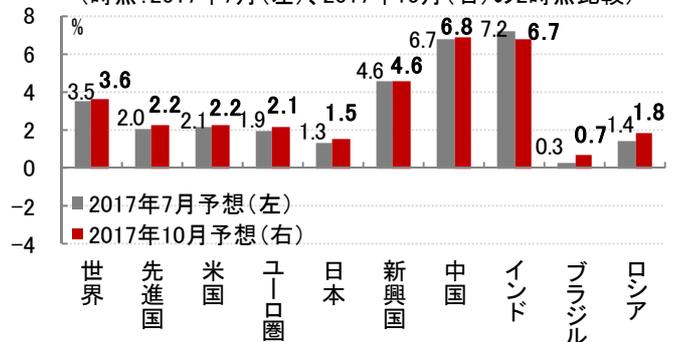
今回のIMFの世界経済見通しは、数字を見ると世界の経済成長について楽観的で、一部例外を除き軒並み上方修正されています。一方で、IMFはリスクについても言及、急激な金融引締めや保護主義政策といった目先の問題から、生産性低下など中長期の課題まで幅広く懸念も示しています。主な注目点は次の通りです。

米国景気は金融引き締め局面ながら緩やかなペースで拡大している、企業・消費者マインドの改善を主な下支え要因としています。なお、IMFは予測の際に、トランプ政権の財政拡大政策による景気押し上げ効果については既に7月時点で予測の前提から除外したと説明しています。ユーロ圏については世界貿易の拡大による輸出増加と個人消費など内需の回復、さらに政治リスクの後退などを背景にユーロ圏の見通しは力強さを増していると分析しています。日本は、輸出の伸びと財政政策(16年度第2次補正予算)を受け17年の成長率を上方修正していますが、IMFは日本の財政政策は縮小すると見込み、2018年の成長率を0.7%としています。

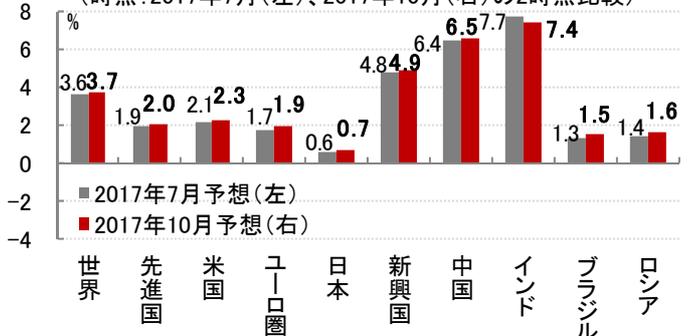
新興国では、高額紙幣の廃止の影響と税制改革(GST)が途上でマイナス面が出ているとの理由でインドを下方修正していますが、他の主な新興国は上方修正されています。例えば中国は当局の景気下支え政策と過剰設備の廃棄が、想定以上に効果を発揮しているとIMFは述べています。ただ、

景気下支えが長引くほど、中国政府の負担が増加する点には懸念も示しています。中国(並びに欧州)の回復を受け輸出が好調な東南アジアもIMFは上方修正しています。また、東欧の新興国も堅調と見ています。一方で、産油国の多い中東は減産で原油価格は安定するも、成長率の回復は期待を下回るとIMFは述べ、新興国の一部の回復鈍化を指摘しました。今回、IMFは世界景気の全般的な経済成長を示唆していません。ただし、先進国の金融引締めペースが想定を上回った場合などのリスクもあり、油断は出来ないと考えているようです。

図表1: IMFの主な国・地域の2017年経済成長見通し
(時点: 2017年7月(左)、2017年10月(右)の2時点比較)



図表2: IMFの主な国・地域の2018年経済成長見通し
(時点: 2017年7月(左)、2017年10月(右)の2時点比較)



出所: 国際通貨基金(IMF)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。